

7割超の保護者赤字

「あすのば」中間報告 生活保護世帯調査

公益財団法人「あすのば」は2日、全国の生活保護世帯や住民税非課税世帯などの子どもと保護者約6千人が回答した調査の中間報告を発表しました。7月時点()を赤字と回答。物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済的に追い詰められている状況が明らかになりました。

調査は、「あすのば」の「入学・新生活応援給付金」などを受給した生活保護世帯など1万4845世帯が対象。保護者4012人と子ども・若者1862人の計5874人が回答しました。

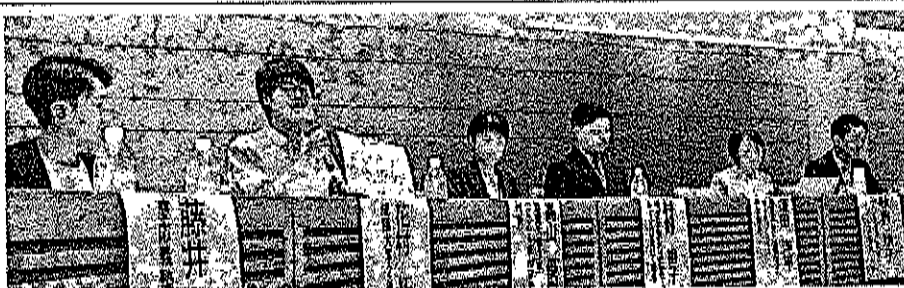
調査では、コロナ禍の影響で「失業・休業・転職などで世帯の収入が減った」と回答した家庭が53%でした。物価高騰の影響で「家計がさらに苦しくなった」が85.4%、「衣食住に関する費用をさらに節約するようになった」が73.2%にのぼりました。

平均世帯年収は178万円で、100万～149万円の世帯が最も多く、22.1%でした。

経済的な理由として保護者が「諦めた経験」で最も多かったのは、「塾・習い事」の68.6%でした。一方、将来に影響する「模試や検定を受ける」「経験を諦めた子ども・若者は、高校生で18.5%、大学・専門学校生で23.7%でした。

この日、衆院第1議

員会館で開かれた集会で、調査検討委員の高山優樹さん(静岡大学3年)は、子ども・若者から、▽教材費で悩



生活保護世帯などを対象にした実態調査の中間報告をする調査検討委員の人たち(2日)、衆院第1議員会館

んでいる▽塾に行けない▽資格取得を諦めるという声があったと指摘。「自分の努力では、どうにもならないところへの支援が必要だ」と話しました。

集会は超党派でつくる「子どもの貧困対策推進議員連盟」との共催。日本共産党の宮本徹衆院議員が参加しました。